

8. 第 10 回世界公衆衛生学会での研究発表の報告 —日本高齢者の健康の社会的不平等についてのコホート研究—

事業推進者 近藤 克 則

本学 COE の第一分野に属する「社会経済的因子による健康の不平等」の研究成果の一部を、第 10 回世界公衆衛生学会（World Federation of Public Health Associations 10th International Congress on Public Health 2004. 4. 19-22, Brighton, UK）において発表した。テーマは「日本の高齢者における健康の社会経済的不平等（第 1 報：吉井清子ほか、第 2 報：近藤克則ほか）」である。両報告の概要を以下に示す。

1. 背景と目的

介護予防が注目を集めてきている。高齢者の要介護状態発生の予防には、生物的・心理的な側面からではなく、社会的側面からの対策も必要であることが先行研究で示唆されている。両報告の目的は、日本の高齢者の要介護状態発生に関する①社会経済的及び他の社会的要因の影響を検証すること（第 1 報）、②社会経済的及び他の社会的要因が健康に及ぼす影響について、経路として重要視されている健康行動以外の経路の存在可能性を探ること（第 2 報）である。

2. 対 象

両報告は同じデータを分析したものである。2000 年のベースライン時に自記式調査票に回答した高齢者のうち、その当時には障害のなかった 2737 人を、死亡あるいは要介護状態（＝健康寿命の喪失）をエンドポイント（追跡終了事象）として 2 年間追跡した。

3. 社会経済的及び他の社会的要因が健康に及ぼす影響について（第 1 報）

方 法：年齢を調整したコックス比例ハザードモデルを用いて、要介護状態発生を目的変数とし、収入レベル、家庭内での役割、近所の人や別居親族との接触頻度、社会的サポートの影響を推定した。

結 果：女性では、低収入であること、別居の家族・親類と会う頻度が少ないこと、社会活動への参加頻度が少ないこと、ソーシャルサポートを提供していないことが、要介護発生を有意に関連していたが、男性ではこのような関連の一部はみられなかった。

結 論：これらの結果から、高齢者の要介護発生に関する社会経済的リスク要因には、性差があることが示唆される。

4. 健康行動以外の経路の存在可能性について（第2報）

方 法：ベースライン（追跡開始時の）データとして、医療受診歴、健診受診歴、歯の状況、アルコール摂取量、喫煙、歩行時間などの健康行動因子と、所得や就労の有無などの社会経済的地位に関する因子、家庭内での役割、近所の人や別居親族との接触頻度、社会的サポートの提供の有無など社会的因子を調査した。健康行動因子の影響を考慮して分析しても、社会経済的地位（SES）と不健康との関連が残るかどうかを分析した。

結 果：まず、社会経済的地位に関する因子・他の社会的因子と健康寿命との関連を見ると、低所得など社会経済的地位が低いほど健康寿命を喪失しやすいことが判明した。次に、健康行動因子と健康寿命の関係を見ると、歩行時間が短い群などで健康寿命を喪失しやすかった。最後に両者を同時に分析モデルに投入しても、低いSESは有意に健康寿命の喪失に関連していた。

結 論：以上より、低いSESが不健康に影響する経路は、健康行動因子だけではないことが示唆された。

- 1) K. Yoshii, K. Kondo, J. Kuze, K. Higuchi : Socioeconomic inequality in health among elderly in Japan: a cohort study (Part 1), World Federation of Public Health Associations 10th International Congress on Public Health, 2004. 4, 19-22, Brighton, UK, Abstract p. 195
- 2) K. Kondo, K. Yoshii, J. Kuze, K. Higuchi : Socioeconomic inequality in health among elderly in Japan: a cohort study (Part 2), World Federation of Public Health Associations 10th International Congress on Public Health, 2004. 4, 19-22, Brighton, UK, Abstract p.196